

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.senden.co.jp/ir/) に掲載しております。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録され た1単元(100株)以上保有の株主様に対し、 1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

WIRING THE TECHNO-SOCIETY



第64期 中間報告書

平成24年11月1日から平成25年4月30日まで

泉州電業株式会社



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第64期第2四半期（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成25年7月

代表取締役社長 **西村元秀**

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化、中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、新政権による経済対策効果の期待から円安、株高が進んだことを背景に、景気は持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり660千円、第2四半期末には720千円となりました。その結果、期中平均価格は742千円と前年同期平均683千円に比べ8.6%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷

量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため、当社東京東営業所の新設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、需要の緩やかな回復に加え銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は35,139百万円（前年同期比7.6%増）となりました。しかしながら全般的に競争激化により粗利率が低下したため、営業利益は952百万円（前年同期比

26.3%減）、経常利益は1,129百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は679百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

通期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続くものの、政府の経済対策や円安、株高を背景とした企業マインドの改善にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001を統合認証させ、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

なお、エヌビーエス株式会社（大電流・高電圧用のコネクタメーカー）を平成25年5月に完全子会社化いたしました。引き続きオリジナル商品の開発と提案型営業を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

通期の連結業績の見通しにつきましては、従来予想を当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高68,930百万円へ上方修正しておりますが、営業利益2,160百万円、経常利益2,440百万円、当期純利益1,440百万円に下方修正いたしました。

当期の配当金につきましては、中間配当金16円とさせていただき、期末配当金16円の年間32円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前期末 (平成24年10月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年4月30日現在)
資産の部		
流動資産	33,413	36,215
現金及び預金	9,966	11,375
受取手形及び売掛金	19,308	20,414
有価証券	61	50
商品	3,655	4,019
繰延税金資産	313	289
その他	215	156
貸倒引当金	△ 109	△ 89
固定資産	17,774	18,231
有形固定資産	13,271	13,461
建物及び構築物	4,206	4,116
機械装置及び運搬具	205	212
土地	8,212	8,221
リース資産	191	169
その他	455	742
無形固定資産	149	160
投資その他の資産	4,353	4,608
投資有価証券	978	1,491
長期貸付金	81	78
繰延税金資産	686	616
その他	3,111	2,852
貸倒引当金	△ 504	△ 430
① 資産合計	51,187	54,446

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 前期末 (平成24年10月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年4月30日現在)
負債の部		
流動負債	18,715	20,999
支払手形及び買掛金	16,764	19,027
短期借入金	250	240
リース債務	52	52
未払法人税等	614	464
賞与引当金	467	470
その他	565	743
固定負債	2,244	2,246
リース債務	147	125
繰延税金負債	106	107
退職給付引当金	1,514	1,520
役員退職慰労引当金	305	320
資産除去債務	6	7
その他	162	166
① 負債合計	20,959	23,245
純資産の部		
株主資本	30,283	30,794
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	24,710	25,222
自己株式	△ 375	△ 375
その他の包括利益累計額	△ 78	353
その他有価証券評価差額金	△ 49	268
為替換算調整勘定	△ 29	84
少数株主持分	23	53
② 純資産合計	30,227	31,201
負債純資産合計	51,187	54,446

③ 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前第2四半期(累計) (平成23年11月1日から 平成24年4月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成24年11月1日から 平成25年4月30日まで)
売上高	32,651	35,139
売上原価	27,729	30,505
売上総利益	4,921	4,633
販売費及び一般管理費	3,628	3,681
営業利益	1,293	952
営業外収益	129	197
営業外費用	39	20
経常利益	1,383	1,129
特別利益	168	41
特別損失	22	4
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,166
法人税、住民税及び事業税	661	451
法人税等調整額	95	13
法人税等合計	757	465
少数株主損益調整前四半期純利益	771	700
少数株主利益	0	20
四半期純利益	770	679

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別 前第2四半期(累計) (平成23年11月1日から 平成24年4月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成24年11月1日から 平成25年4月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	225	1,547
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18	△ 1,454
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 134	△ 204
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1	72
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	74	△ 40
現金及び現金同等物の 期首残高	9,838	9,913
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,912	9,872

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT ① 資産・負債

売上高の増加により売上債権、仕入債務が増加し、流動資産、流動負債が共に増加したため総資産が増加しました。

POINT ② 純資産

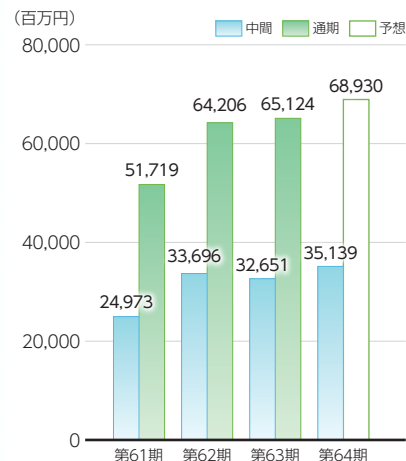
利益の内部留保により利益剰余金が増加したこと、並びに、投資有価証券等の時価の上昇、為替相場の円安進行によりその他包括利益累計額が増加したため純資産が増加しました。

POINT ③ 連結損益計算書

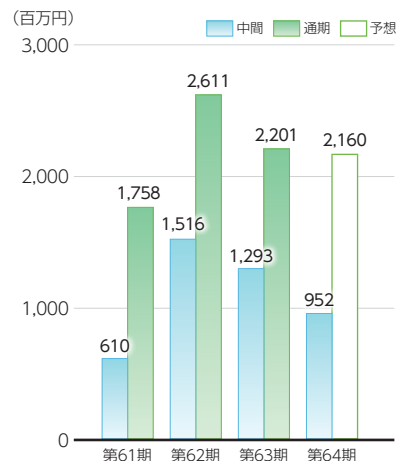
銅価格が上昇したことに加え、建設向けの電力用ケーブルの出荷量が増加したため売上高は増加しましたが、価格競争の激化により粗利率が低下し、営業利益、経常利益、四半期純利益が減少しました。

財務ハイライト（連結）

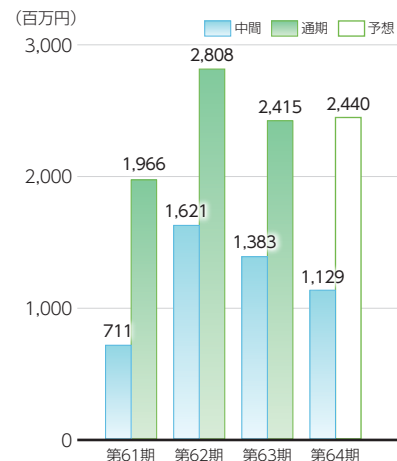
売上高



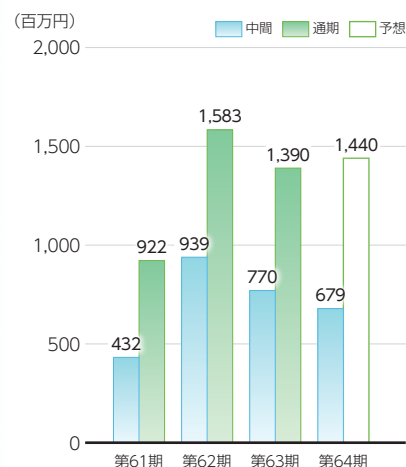
営業利益



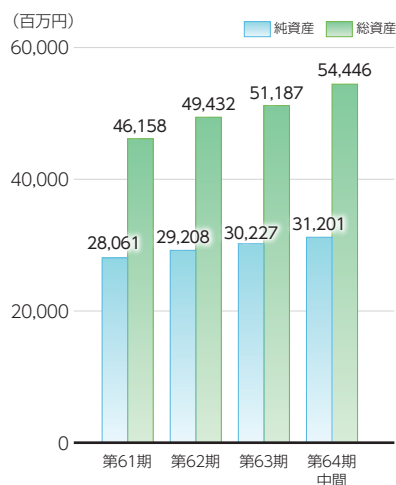
経常利益



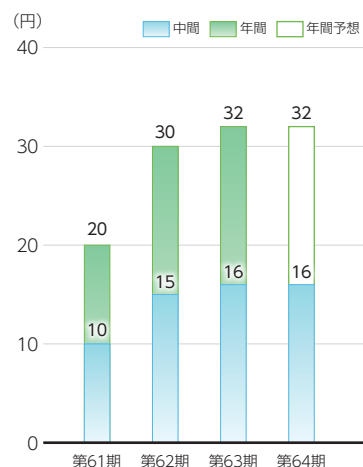
四半期(当期)純利益



純資産及び総資産



配当金



株式の状況&会社概要

株式の状況（平成25年4月30日現在）

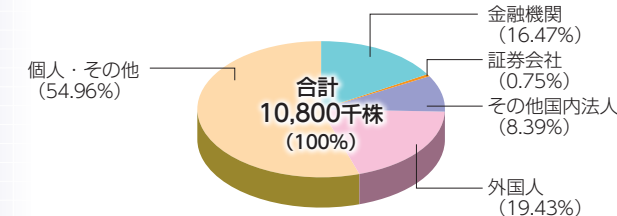
- 発行可能株式総数 43,200,000株
- 発行済株式の総数 10,800,000株
(自己株式324,423株含む。)

- 株主数 3,984名
- 大株主(上位10名)

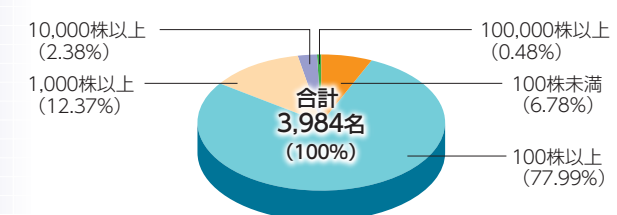
株主名	持株数	持株比率
ビー・エイチ・フォー・フィデリティロープライズストックファンド (プリンシパル・オール・セクター・サブポートフォリオ)	1,080千株	10.30%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス 他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	9.54
西村元秀	778	7.43
西村陽子	529	5.05
西村和彦	346	3.30
泉州電業従業員持株会	331	3.16
西村正雄	262	2.50
泉州産業株式会社	207	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	205	1.95
西村雅代	191	1.82

- (注) 1. 当社は自己株式324,423株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



会社概要（平成25年4月30日現在）

商号 泉州電業株式会社
 設立 昭和24年11月18日
 資本金 25億7,520万円
 従業員数 492名
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材並びに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス <http://www.senden.co.jp>
 本社 大阪府吹田市南金田1丁目4番21号(〒564-0044)
 本社事務センター 電話 (06)6384-1101
 本店 大阪府吹田市南金田1丁目4番8号
 支店 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
 福岡支店(福岡県)
 営業所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)
 埼玉営業所(埼玉県) 豊橋営業所(愛知県)
 高岡営業所(富山県) 大阪南営業所(大阪府)
 京滋営業所(京都府)

連結子会社 株式会社エステック
 ヤス中電業株式会社
 いすゞ電業株式会社
 三光商事株式会社
 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
 上海泉秀国際貿易有限公司

役員（平成25年4月30日現在）

代表取締役社長	西村元和	秀彦
取締役副社長	西田村原	和隆
専務取締役	宮田石	和
専務取締役	遠藤	良悟
常務取締役	六反	夫明
取締役	加藤	通光
取締役	富永	良弘
取締役	越智	英彦
取締役	高橋	満久
取締役	吉川	久雄
取締役	丸山	隆雄
常務取締役	山岡	
監査役	山森	
監査役		眞一

- (注) 1. 取締役川端満久氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同森眞一氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同森眞一氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。